幕末・開国

名前

問1　1842年に江戸幕府が発令した「薪水給与令」は、それまでの「異国船打払令」を和らげる方針転換でした。この重大な決定を下す要因となった、当時の東アジアの国際情勢として正しいものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）

1. イギリスがアヘン戦争で清を破ったこと
2. ロシアが清との国境紛争に勝利したこと
3. オランダがアヘン戦争で清を破ったこと
4. アメリカが独立戦争でイギリスを破ったこと

問2　1860年ごろの日本の貿易統計において、アメリカは主要な貿易相手国の一つでしたが、1863年の統計ではその割合が大幅に減少し、代わってイギリスの割合が圧倒的に高まっています。このように、アメリカの対日貿易額が急激に減少する原因となった、1861年にアメリカ国内で発生した出来事を選びなさい。（2021年 岐阜県公立入試 類似）

1. ベトナム戦争
2. アメリカ独立戦争
3. アヘン戦争
4. 南北戦争

問3　江戸時代末期（幕末）に起こった歴史的出来事について、年代の古い順に正しく並べ替えたものを1つ選べ。（2025年 熊本県公立入試 類似）

1. 日米和親条約の締結 → 薩長同盟の結成 → 桜田門外の変
2. 薩長同盟の結成 → 桜田門外の変 → 日米和親条約の締結
3. 日米和親条約の締結 → 桜田門外の変 → 薩長同盟の結成
4. 桜田門外の変 → 日米和親条約の締結 → 薩長同盟の結成

問4　江戸時代末期、薩摩藩と長州藩が軍事同盟を結んで倒幕の動きを強めるなか、15代将軍の徳川慶喜が政権を天皇に返上した出来事を何と呼びますか。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 大政奉還
2. 王政復古の大号令
3. 版籍奉還
4. 廃藩置県

問5　世界各地で開催された博覧会の記録によると、1853年にニューヨークで世界博覧会が開催されていた時期、アメリカは日本に対しても東インド艦隊を派遣して強く開国を求めました。当時、アメリカが日本に対して港を開くよう求めた主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）

1. 北太平洋で活動する捕鯨船の補給地や、清との貿易の中継地点を確保するため
2. ロシアの南下政策を阻止するため、日本をアメリカの保護国にするため
3. 日本の豊富な金銀を安く買い入れ、欧米諸国との貿易決済に充てるため
4. キリスト教を広めるための拠点を日本に作り、寺社勢力を解体させるため

問6　幕末の政治的な動きに関して述べた文のうち、1860年に起きた「桜田門外の変」の説明として最も適当なものを1つ選べ。（2025年 熊本県公立入試 類似）

1. 土佐藩の坂本龍馬らの仲介によって、対立していた薩摩藩と長州藩が密かに倒幕の同盟を結んだ出来事。
2. ペリーの来航を受けて、江戸幕府がアメリカとの間で下田と箱館の2港を開くことを決めた出来事。
3. 第15代将軍の徳川慶喜が政権を朝廷に返還し、江戸幕府の終わりを告げることになった出来事。
4. 日米修好通商条約の締結や反対勢力の処罰を推進した大老の井伊直弼が、水戸藩の元浪士らに暗殺された出来事。

問7　19世紀半ばにイギリスが「世界の工場」として世界経済の中心となった背景には、国内の生産体制においてどのような変化があったからですか。その仕組みや理由として正しいものを選びなさい。（2025年 沖縄県公立入試 類似）

1. 農村部での手工業を禁止し、ギルドと呼ばれる組合による伝統的な生産様式を全土に強制したから
2. 機械の導入による工場制機械工業が発展し、工業製品を安価に大量生産して世界中へ輸出できるようになったから
3. 東インド会社を通じた独占貿易を強化し、他国の工業製品に極めて高い関税をかけて国内産業を保護したから
4. 北米の植民地において茶税などの課税を強化し、そこから得られた莫大な税収を国内の食料生産のみに投入したから

問8　日米修好通商条約の内容には、日本にとって不利な「不平等条約」とされる条項が含まれていました。その内容について説明したものとして正しいものはどれか、選びなさい。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 日本に領事裁判権を認め、アメリカには輸出入の際にかける関税を自主的に決める権利がなかった。
2. アメリカに領事裁判権を認め、日本には輸出入の際にかける関税を自主的に決める権利がなかった。
3. 日本に租借地を設けることを認め、アメリカの軍隊が日本の主要都市に駐留することを許可した。
4. アメリカに最恵国待遇を与え、日本国内でのキリスト教の布教を無制限に認めるよう強制された。

問9　大政奉還が行われた背景やその後の歴史的経緯について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）

1. 徳川慶喜は武力による討幕を回避するために政権を朝廷に返上したが、直後に明治天皇が政権の樹立を宣言したことで、幕府は完全に消滅した。
2. 大政奉還によって江戸幕府は解散したが、土地や人民は依然として旧藩主たちが支配しており、これらは後の版籍奉還まで維持された。
3. 大政奉還は徳川家が引き続き政治の主導権を握るための策であったが、これに反対する岩倉具視らが廃藩置県を断行して幕府を排除した。
4. 当時の浮世絵に描かれるような社会不安の中で、民衆は武士主導の政治に反発しており、それに応える形で将軍が自ら権力を放棄した。

問10　1858年に大老の井伊直弼が勅許を得ないままアメリカと結び、函館や横浜などの港を開いて自由貿易を行うことを定めた条約の名称として正しいものを選んでください。（2026年 京都府公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約
2. 日米修好通商条約
3. 日米和親条約
4. 下関条約

問11　明治政府は、欧米諸国と結んでいた不平等条約を改正することを外交の最優先課題としていました。この条約のうち、日本の主権を侵害し、国内での裁判を日本の法律で行うことができないと定めていた条項の内容を説明したものとして、適切なものを選びなさい。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 日本国内で罪を犯した外国人を、その国の領事が自国の法律で裁く権利
2. 特定の地域に外国人が居住し、商業活動を行うことを認める権利
3. 他国に与えた最も有利な条件を、自動的に自国にも適用させる権利
4. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決定することができる権利

問12　江戸幕府は1842年に、それまでの「異国船打払令」を改めて「天保の薪水給与令」を出しました。このように幕府が外国船に対する姿勢を和らげる方針転換を行った理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. アメリカのペリーが浦賀に来航し、武力を背景に開国を求める大統領の国書を提出したから
2. 高野長英や渡辺崋山といった蘭学者が、幕府の鎖国政策を批判する書物を相次いで発表したから
3. アヘン戦争で清がイギリスに敗れたことを知り、武力で外国船を排除し続けることに危機感を持ったから
4. オランダ国王から親書が届き、世界情勢の変化に合わせて鎖国を解くよう強く勧められたから

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イギリスがアヘン戦争で清を破ったこと	当時の幕府は、長年大国として認識していた清がイギリスに敗北したという情報をオランダ風説書などを通じて入手しました。イギリスの軍事力の強さに衝撃を受けた幕府は、従来の強硬な「異国船打払令」を継続することで日本も軍事攻撃を受ける危険があると考え、遭難した外国船に対して薪や水、食料を補給して穏やかに帰す「薪水給与令」へと方針を転換しました。
問2	答え 4 南北戦争	1861年から始まった南北戦争は、アメリカを二分する大規模な内戦でした。この戦争の影響で、アメリカは日本を含む海外への進出や貿易を一時的に後退させることになりました。その結果、当時の日本市場では産業革命を背景に高い供給力を持っていたイギリスが、アメリカに代わって最大の貿易相手国となりました。
問3	答え 3 日米和親条約の締結 → 桜田門外の変 → 薩長同盟の結成	日米和親条約の締結は1854年、桜田門外の変は1860年、薩長同盟の結成は1866年です。したがって、年代の古い順に並べると「日米和親条約の締結 → 桜田門外の変 → 薩長同盟の結成」となります。
問4	答え 1 大政奉還	倒幕派による武力行使を避けるため、徳川慶喜は自ら政権を朝廷に返上することで幕府を存続させ、新政府内での主導権を維持しようと試みました。これが1867年に行われた大政奉還です。しかし、直後に出された王政復古の大号令によって幕府の廃止が宣言され、明治維新へと進むことになります。
問5	答え 1 北太平洋で活動する捕鯨船の補給地や、清との貿易の中継地点を確保するため	19世紀半ばのアメリカでは産業革命が進み、灯火用の油を得るための捕鯨が盛んに行われていました。また、巨大な市場である清（中国）との貿易も重要視されていました。しかし、当時の蒸気船は燃料の石炭や水、食料を大量に消費するため、長距離航海を支える中継港が必要となり、日本に対して開国と港の提供を強く求めたのです。
問6	答え 4 日米修好通商条約の締結や反対勢力の処罰を推進した大老の井伊直弼が、水戸藩の元浪士らに暗殺された出来事。	1860年に起きた桜田門外の変は、安政の大獄で反対派を厳しく罰した大老・井伊直弼が暗殺された事件です。1854年の日米和親条約では下田と箱館が開港されました。また、1866年には薩長同盟が結ばれ、1867年には大政奉還が行われました。
問7	答え 2 機械の導入による工場制機械工業が発展し、工業製品を安価に大量生産して世界中へ輸出できるようになったから	産業革命によって蒸気機関を動力源とする機械が普及したことで、それまでの手作業に代わる「工場制機械工業」が確立されました。これにより、高品質な製品を圧倒的なスピードで大量に生産できる仕組みが整い、自由貿易を通じて世界中の市場を支配するに至りました。ロシアによる南下政策への対応や、かつてのアメリカ植民地への課税問題とは文脈が異なります。
問8	答え 2 アメリカに領事裁判権を認め、日本には輸出入の際にかける関税を自主的に決める権利がなかった。	この条約では、日本国内で罪を犯したアメリカ人をアメリカの領事が裁く「領事裁判権（治外法権）」を認めました。また、輸入品に対する税率を日本が決定できる「関税自主権」が日本側に認められていなかったため、安価な製品の流入を制限できず、国内産業に大きな影響を与える一因となりました。
問9	答え 1 徳川慶喜は武力による討幕を回避するために政権を朝廷に返上したが、直後に明治天皇が政権の樹立を宣言したことで、幕府は完全に消滅した。	大政奉還は倒幕派から武力討伐の口実を奪うための高度な政治的策略でした。しかし、その直後に朝廷側が「王政復古の大号令」を発し、天皇を中心とする新政府の樹立を宣言したことで、慶喜の思惑とは異なり、徳川家は政治から排除されることとなりました。選択肢にある「版籍奉還」や「廃藩置県」は、大政奉還よりも後の明治政府による中央集権化のプロセスです。
問10	答え 2 日米修好通商条約	1854年に結ばれた日米和親条約では薪水の供給や寄港を認めるにとどまっていましたが、1858年のこの条約によって、横浜、長崎、新潟、兵庫（神戸）などの港を新たに開くことや、アメリカとの本格的な貿易の開始が決定しました。天皇の許しを得ずに調印したことは、のちの尊王攘夷運動を激化させる要因となりました。
問11	答え 1 日本国内で罪を犯した外国人を、その国の領事が自国の法律で裁く権利	領事裁判権は、本来その国が持っているはずの裁判権を他国に委ねるものであり、国家としての主権を著しく侵害する制度でした。明治政府はこの不平等を解消するため、法典の整備などを進めて近代国家としての体制を整え、1894年に陸奥宗光がイギリスとの間でこの権利の撤廃に成功しました。
問12	答え 3 アヘン戦争で清がイギリスに敗れたことを知り、武力で外国船を排除し続けることに危機感を持ったから	当時の幕府はオランダ風説書などを通じて、清がイギリスの近代的な軍事力の前に屈した事実を把握していました。強力な軍隊を持つ欧米諸国を武力で刺激すれば、日本も清のような戦争に巻き込まれる恐れがあると考えたため、食料や燃料を供給して平和的に立ち去らせる方針へと転換しました。